

論文の内容の要旨

論文題目 「Integrating Technology and Democracy: Nuclear Energy Decision Making in Japan」

(技術と民主主義の統合：日本における原子力技術の意志決定)

氏名 スーザン・エリナ・ピケット

本論文は、日本における原子力技術の意志決定について、その歴史的分析やケーススタディをふまえて、技術と民主主義の相互関係について分析し、今後の日本における原子力技術の意志決定について、考察を加えたものである。

本論文ではまず、科学技術の意志決定過程における利害関係者（ステークホルダー）の参加のあり方について、理論的分析を行った。その結果、成功条件として、信頼感、公平性、透明性が重要で、特に科学技術の持つ不確実性をどう扱うかも重要であることが分かった。

次にケーススタディとして、6つの課題を扱った。日本の原子力政策の歴史的分析（第2章）においては、利害関係者の参加が極めて限られていたことを明らかにし、使用済み核燃料と高レベル廃棄物（第3章）については、「技術の経路依存性」を明らかにした。低レベル廃棄物規制の国際比較（第4章）では、技術に関する意志決定が社会条件と不可分であることを明らかにした。食品照射規制（第5章）では、社会情勢や科学情報が変化しても対応できない規制の硬直性を明らかにした。原子力委員会の合意形成プロセス（第6章）では、日

本の合意形成プロセスの特徴を米国との比較分析を踏まえて、明らかにした。

これらのケーススタディを踏まえて、結論（第7章）として、日本の原子力政策の民主化について、提言を行った。特に、合意目標の設定の明確化、透明性の向上、参加者の拡大、技術情報の客観的で公正な提示、などが重要と思われる。